

皆様とともに、新たな成長への飛躍の年に

私たちは、これまでも、そしてこれからも、保険事業を通じて、皆様を取り巻く様々な事業活動リスクから大切な会社とかけがえのない従業員をお守りし、イノベーションへの挑戦をサポートしてまいります。

あなたの ナイスパートナー 商工会議所 にご入会ください。

私たちは、地域総合経済団体として、中小企業の活力強化と地方創生、相次ぐ大規模自然災害等からの復旧・復興、経済再生を、全力で応援しています。

※皆様に安心をお届けする商工会議所保険制度は、商工会議所に会員としてご入会いただくことが条件となります。



日常に潜む「もしも」に備えた充実のラインナップ 低廉な保険料でご加入いただける、会員のための商工会議所保険制度

最大
約33%
割引※



ビジネス総合保険制度

●事業活動における賠償リスク、災害による事業休業リスク、財物損壊リスクを総合的に補償します。

- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、一本化して加入可能
- 賠償責任(生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設・事業活動遂行等)リスクを総合的に補償
- 災害(火災、風災、水災、雪災等)による事業休業も補償※

※東京海上日動にて、引受可能地域において、地震(事業所が所在する都道府県の震度観測点において震度6強以上が観測される場合に限り)による完全休業の損失に対して、地震休業補償特約で補償できます。また、東京海上日動にて、引受可能地域において、地震、噴火(地震による津波、洪水その他の水災)による財物(建物、設備・什器、商品・製品等)の損害に対して、地震危険補償特約で補償できます。損保ジャパンにて、引受可能地域において、地震、噴火(地震による津波、洪水その他の水災)による財物(設備・什器、商品・製品等)の損害に対して、物損害担保条項・地震危険補償特約で補償できます。引受可否や補償対象については、代理店または保険各社までお問い合わせください。

最大
約58%
割引※



業務災害補償プラン

●多様化・複雑化の傾向にある「労災事故」から会社も従業員もお守りします。

- 労災賠償に備える「使用者賠償責任補償」を標準セット
- 「従業員のケガ」と「企業の賠償リスク」にダブルで備えることが可能
- 役員個人の賠償責任も補償
- 政府労災保険の給付を待たずに企業に保険金のお支払いが可能※1)
- パート・アルバイト、派遣労働者のほか、下請負人も補償対象可能
- パワハラ、セクハラ等による事業者、役員、使用人の法律上の賠償責任を補償(オプション)
- 「健康経営優良法人」※2)または「健康経営銘柄」に認定された事業者に対し、割引を適用
- 建設業の場合、経営事項審査制度の加算対象
- 天災危険を補償する特約(任意付帯)により、業務・通勤中に地震や津波等に遭遇してケガをされた場合や死亡された場合も補償可能

※1) 政府労災保険への加入が必要です(使用者賠償責任補償は給付決定後の支払いになります)。精神疾患、脳・心疾患等の疾病や自死は政府労災で認定されれば補償可能。
※2) 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している大企業や中小企業等を日本健康会議が認定。



休業補償プラン

●経営者本人とその従業員が、病気やケガで働けなくなった場合に、収入の減少部分を補います。

- 就業外での病気・ケガまで補償(国内外を問わず、365日24時間補償)
- 医師の診査が不要で加入手続きが簡単
- 天災(地震・噴火・津波等)によるケガも補償
- 入院中のみならず、就業不能で医師の治療を受けている場合も補償
- 家事従事者の方も加入可能(入院時のみ補償)
- 1年を超える長期休業の補償もご用意
- 介護の補償もご用意

※一般価格と比較した場合の割引率です。商工会議所のスケールメリットにより、会員割引価格にてご加入いただけます。

引受保険会社	ビジネス総合保険制度	業務災害補償プラン	休業補償プラン
東京海上日動火災保険株式会社	事業活動包括保険	業務災害総合保険	団体総合生活保険(休業、がん、医療、傷害、個人賠償責任等補償)
損害保険ジャパン株式会社	事業活動総合保険		所得補償保険、団体長期障害所得補償保険、傷害総合保険、新・団体医療保険
三井住友海上火災保険株式会社	企業総合賠償責任保険	業務災害補償保険	所得補償保険、団体長期障害所得補償保険
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	企業包括特別約款、企業総合賠償特約セット賠償責任保険	業務災害補償保険	所得補償保険団体契約(天災危険補償特約(所得補償保険用)セット) GLTD(団体長期障害所得補償保険)
大同火災海上保険株式会社(沖縄県内)	賠償総合保険	業務災害補償保険	—

保険制度HP <https://www.ishigakiservice.jp>

制度運営 日本商工会議所

お問い合わせ先 各地商工会議所

商工会議所名簿 検索



●上記内容は商工会議所保険制度の概要についてご紹介したものです。各保険の商品名や補償内容、取扱商品は引受保険会社により異なります。保険内容は各保険会社のパンフレットまたは重要事項説明書をご覧ください。詳細は保険約款によりませんが、ご不明の点がありましたらお近くの代理店、お問い合わせ先にご連絡ください。●本募集広告は、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービス(創立30周年パートナーシップ構築宣言企業)が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。●商工会議所では、このほかにも各種共済制度を取り扱っております。また、商工会議所によっては一部の保険制度・特約を取扱っていない場合もあります。詳しくは、お近くの商工会議所にお問い合わせください。●本募集広告は、2025年2月時点の引受保険会社の商品内容をもとに作成しております。